

平成 26 年 6 月 24 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号 3278)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
レジデンシャル・リート本部 企画部長 中尾 彰宏
TEL: 03-5623-8682

「不動産情報提供等に関する覚書の変更覚書」の締結に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）及びその資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本投資法人のスポンサーであるケネディクス株式会社（以下「スポンサー」といいます。）との間で「不動産情報提供等に関する覚書の変更覚書」（以下「本変更覚書」といいます。）の締結を行いましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本変更覚書の概要

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーとの間で締結した平成 25 年 10 月 1 日付「不動産情報提供等に関する覚書」（以下「サポートライン覚書」といいます。）の内容を見直し、本日、覚書当事者間で本変更覚書を締結しました。本変更覚書において、サポートライン覚書に基づくスポンサーによる不動産等の売却情報の提供（下記(1)～(3)）について、適用対象となる不動産等より「高齢者向け住宅」を除外することとしています。

- (1) スポンサーが入手した不動産等売却情報の提供
- (2) スポンサーの自己投資不動産等の売却情報の提供
- (3) スポンサーがアセットマネジメント業務を受託する私募ファンドからの不動産等の売却情報の提供

2. 本変更覚書締結の理由

スポンサーは、同社が平成 26 年 4 月 28 日付「ヘルスケア REIT の創設に向けた REIT 資産運用会社の設立について」にてお知らせのとおり、高齢者介護・医療などのヘルスケア施設に特化して投資する REIT の運用を目的とした資産運用会社の設立に参画しております。

上記の状況を踏まえ、スポンサーと協議を行った結果、本投資法人に対する不動産等の売却情報の提供の対象範囲から「高齢者向け住宅」を除外することで合意に至ったものです。

なお、本投資法人の主たる投資対象である賃貸住宅や、「高齢者向け住宅」以外の施設運営者付き住宅等（別紙参照）については、引き続きスポンサーからの売却情報の提供の対象であるとともに、ウェアハウジングファンドの組成及びウェアハウジングファンドからの不動産等の優先的売却やスポンサーの出資によるウェアハウジングに係るサポートの内容に変更はありません。また、本変更覚書の締結にかかわらず、本投資法人のポートフォリオ構築方針には変更は無いため、本投資法人は、今後も引き続き本資産運用会社独自の取得ルートに基づき「高齢者向け住宅」を取得することが可能です。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス <http://www.kdr-reit.com/>

【別紙】本投資法人のポートフォリオ構築方針（用途）とスポンサー・サポートの適用対象

(変更前)

ポートフォリオ構築方針		スポンサー・サポートの適用対象	
用途	投資比率 目標	1. 不動産等の売却情報の提供 (1) スポンサーが入手した不動産等売却情報の提供 (2) スポンサーの自己投資不動産等の売却情報の提供 (3) スポンサーがアセットマネジメント業務を受託する私募ファンドからの不動産等の売却情報の提供	2. ウェアハウジングファンドの組成及びウェアハウジングファンドからの不動産等の優先的売却 3. スポンサーによるウェアハウジング
賃貸住宅	80%~100%	○	○
施設運営者付き住宅	サービスアパート、高齢者向け住宅、社宅、学生寮・学生マンション、短期滞在型マンション等	0%~20%	○
その他	上記に定める建物が所在する借地権が設定された土地（底地）等	0%~20%	○

(変更後)

ポートフォリオ構築方針		スポンサー・サポートの適用対象	
用途	投資比率 目標	1. 不動産等の売却情報の提供 (1) スポンサーが入手した不動産等売却情報の提供 (2) スポンサーの自己投資不動産等の売却情報の提供 (3) スポンサーがアセットマネジメント業務を受託する私募ファンドからの不動産等の売却情報の提供	2. ウェアハウジングファンドの組成及びウェアハウジングファンドからの不動産等の優先的売却 3. スポンサーによるウェアハウジング
賃貸住宅	80%~100%	○	○
施設運営者付き住宅	サービスアパート、社宅、学生寮・学生マンション、短期滞在型マンション等	0%~20%	○
	高齢者向け住宅		○ (注)
その他	上記に定める建物が所在する借地権が設定された土地（底地）等	0%~20%	○

(注) 本資産運用会社独自の取得ルートに基づく「高齢者向け住宅」を対象としています。